

説明資料(第2稿)での記載箇所	章項目	5.3.1	ページ	p.38	行	5行目
事業名	流域で水を貯める		河川名	淀川水系		
府県	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県					

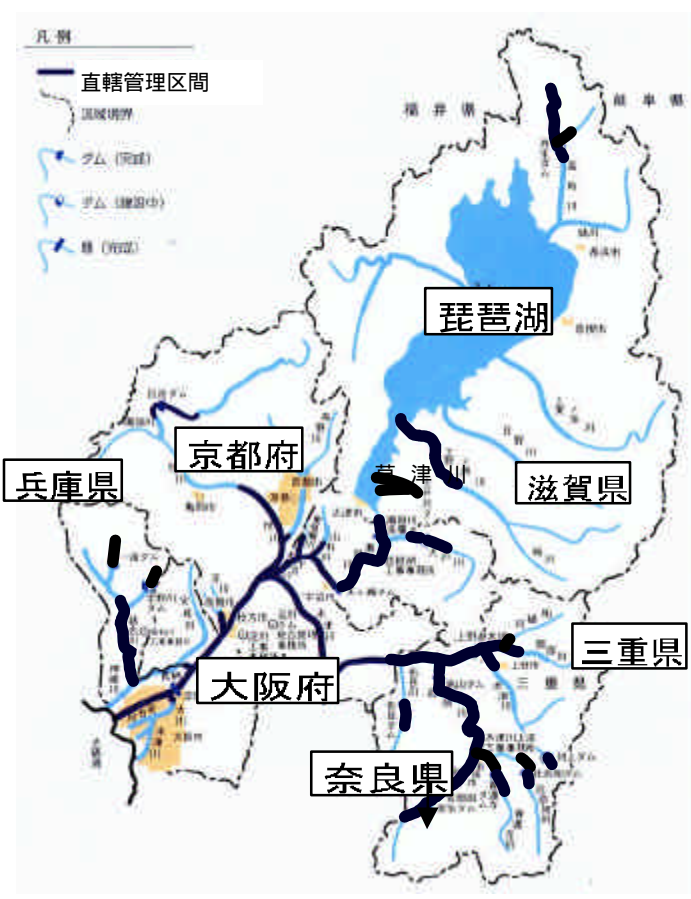
現状の課題

猪名川流域では、昭和53年には流域の急激な開発に伴い、総合治水特定河川の指定を受け、流域対策も合わせて実施している。しかし破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等ダメージを受けることになる。

河川整備の方針

流域における貯留機能や浸透機能の強化等を自治体と連携して図る。流域内における保水機能や貯留機能の保全、増大の方策について土地利用計画の見直しも含めて、自治体と連携して検討する。

位置図



具体的な整備内容

流域内保水機能、貯留機能強化について検討する。

保水機能の保全

自然地の保水機能の保全、新規及び既開発地の保水機能保全対策(調整池、貯留施設、浸透施設)遊水機能の維持、確保の検討を支援する。

貯留機能の強化

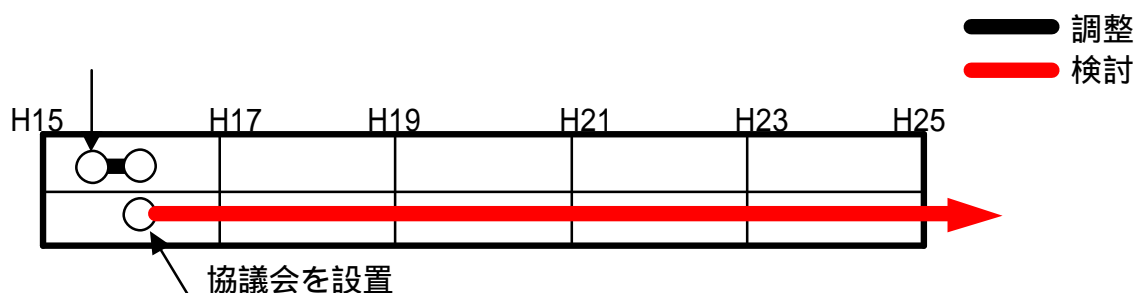
河川への流出量を抑制するために、遊水地等の貯留施設の設置について検討する。公共施設においては地下貯留施設の機能を担保する等積極的な対策について検討を支援する。

都市計画との調整

従来の都市計画法などの開発指導のみならず、地域の特性にあわせた規模、形態の貯留施設を設置する等、民間管理施設の貯留機能の担保についての検討を支援する。

洪水時に排水機場からの排水について、運転停止も含めた調整体制を検討する。

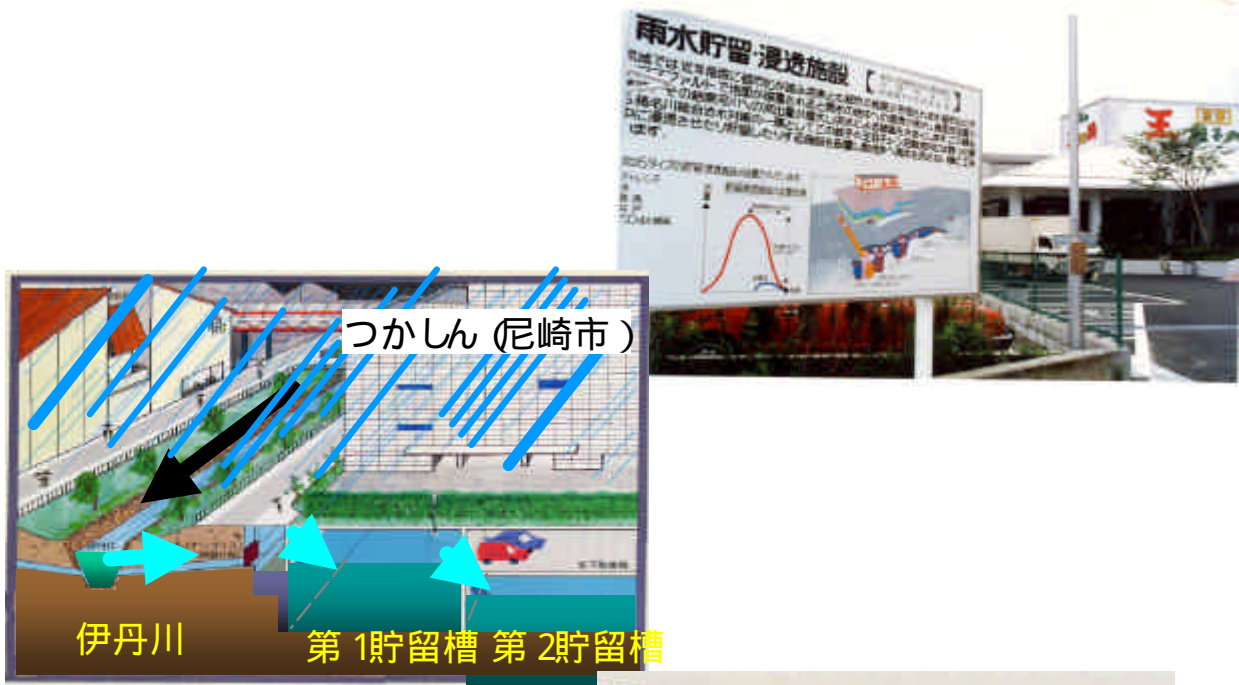
スケジュール



現在の状況

流域内保水機能、貯留機能効果

猪名川流域は総合治水特定河川に指定されており、流域内の様々な治水対策として河川改修だけでなく調整池や貯留施設を整備している。



これらの施設を利用して流域からの流出量を抑制することにより洪水のピーク流量の低減を図る。

これからの協議会実施案

流域内保水機能、貯留機能効果 事例 猪名川における水をためる部会の例

【猪名川流域治水対策協議会】
 大阪府、兵庫県、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、尼崎市、伊丹市、川西市、宝塚市、猪名川町 (の企画、都市、土木各部局)
 近畿地方整備局、水資源開発公団

治水施設と流域の治水分担量を目標に実施
 民間開発施設による貯留施設の指導
 (流域内での開発での貯留施設整備には限界がある)
 流域全体で取り組む必要がある

今回流域で水を貯める部会では

水をためる部会は上記メンバーに加え
 各自治体の農林部局 (保水機能の確保 森林、荒廃地) 休耕田等の貯留機能
 下水道部局 (排水機場、調整池の活用)
 が新たに参画する。
保水機能、貯留機能の強化を図る。

猪名川排水ポンプ場運転調整連絡協議会 (仮称)

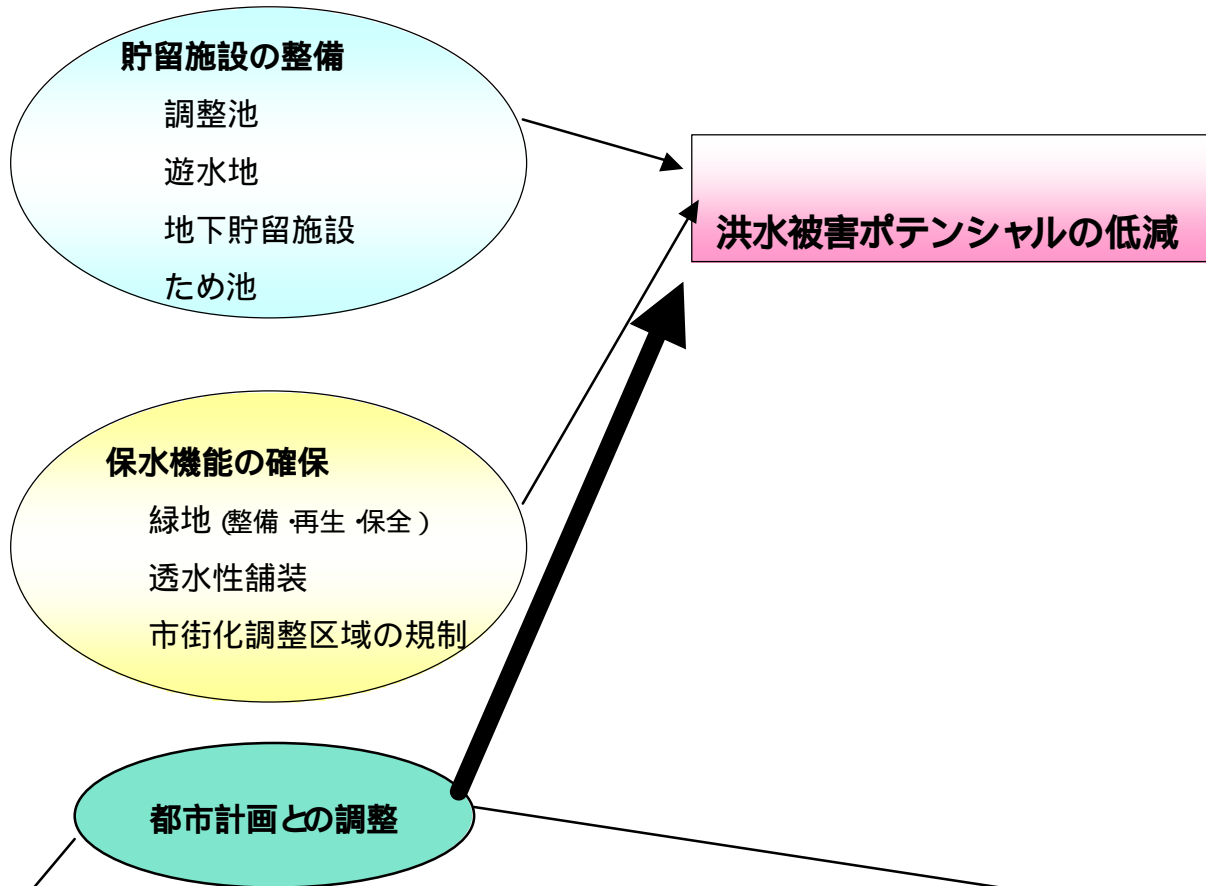
協議会メンバー (予定)

河川管理者 (国土交通省、府県河川担当部局)、府県 (下水道担当部局)、関係市町村 (河川担当部局、下水道担当部局等)、その他排水ポンプ場管理者、学識経験者
 運転調整

出水時における内水を排除するポンプ場については、強制排水を継続すると現在の整備水準を超える豪雨に見舞われた場合等に、管理河川堤防の決壊による甚大な被害が生じる可能性がある。このため洪水による被害を防止するための措置をとる必要があり、運転調整 (河川の負担を減らす排水ポンプの停止等実施) を実施する。



流域内保水機能、貯留機能効果 整備効果
 流域からの洪水流出量を抑制 ピーク流量の低減を図る。



従来の開発指導のみならず、地域の特性にあわせた規模、形態の貯留施設を設置する等、民間管理施設の貯留担保について検討を支援する。

公共施設地下貯留施設の機能の担保

従来、民間開発等に対して調整池等の貯留施設を設けるよう指導を行ってきた。公共施設においては積極的に対策を講じる必要がある。

民間管理施設の貯留機能の担保

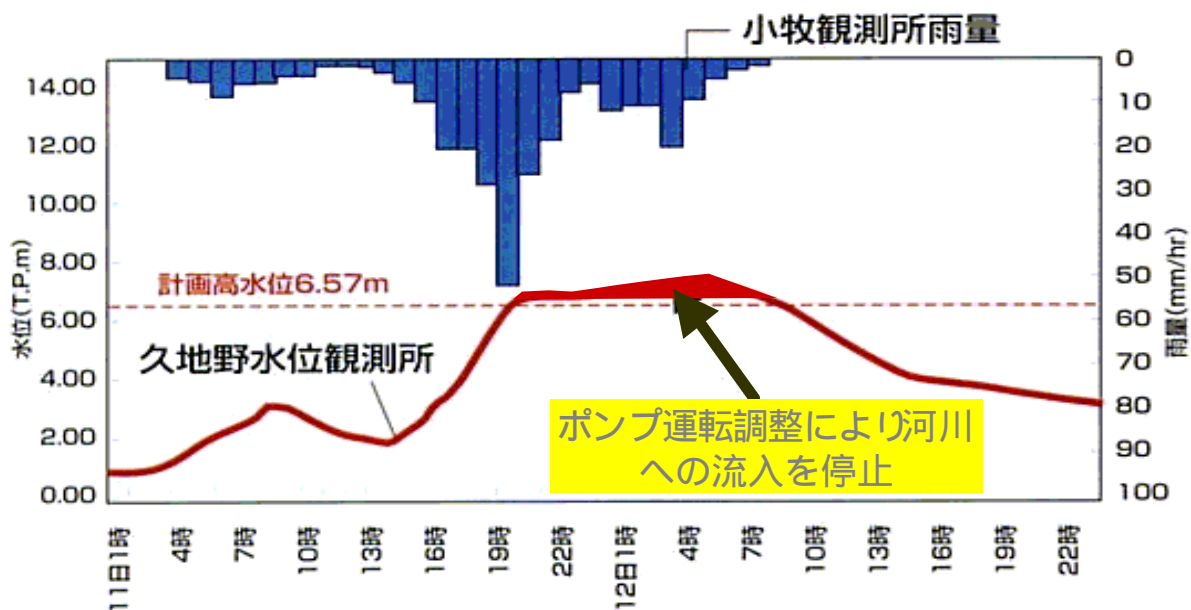
都市計画法などの従来の開発指導では、開発に際して調整池等により年超過確率1/100洪水を調節することになっている。地域の特性にあわせた規模、形態の貯留施設を設置する必要がある。

既設調整池の機能回復

従来の開発指導により設けられた調整池は、年月が経つにつれて堆砂、オリフィスの目詰まり等で本来の機能を発揮していない。したがって本来の機能を回復させるよう維持管理等を徹底する必要がある。

排水機場運用検討 排水ポンプ場運転調整の効果

(平成12年庄内川出水での実績)



平成12年9月11日から12日

通常の雨の場合では

排水ポンプにより猪名川に放流される水量は河川全体で約 $190\text{m}^3/\text{s}$ で、下流流域の堤防安全上の許容流量を超えるような洪水が発生した場合、排水ポンプ等の人的な施設による河川流量増加により、下流流域の治水安全度が低下する。

このため、河川管理者を始め、排水施設管理者、流域自治体、下水道管理者等から成る協議会を設立し、**運転停止を含めた調整体制**を検討し、これにより、下流域で堤防からの溢水や破堤に至ることのないようにする。

一方下流域の堤防安全上の許容流量を超えるような洪水が発生した場合

堤防からの溢水、破堤の危険性が大きくなる場合が想定される。

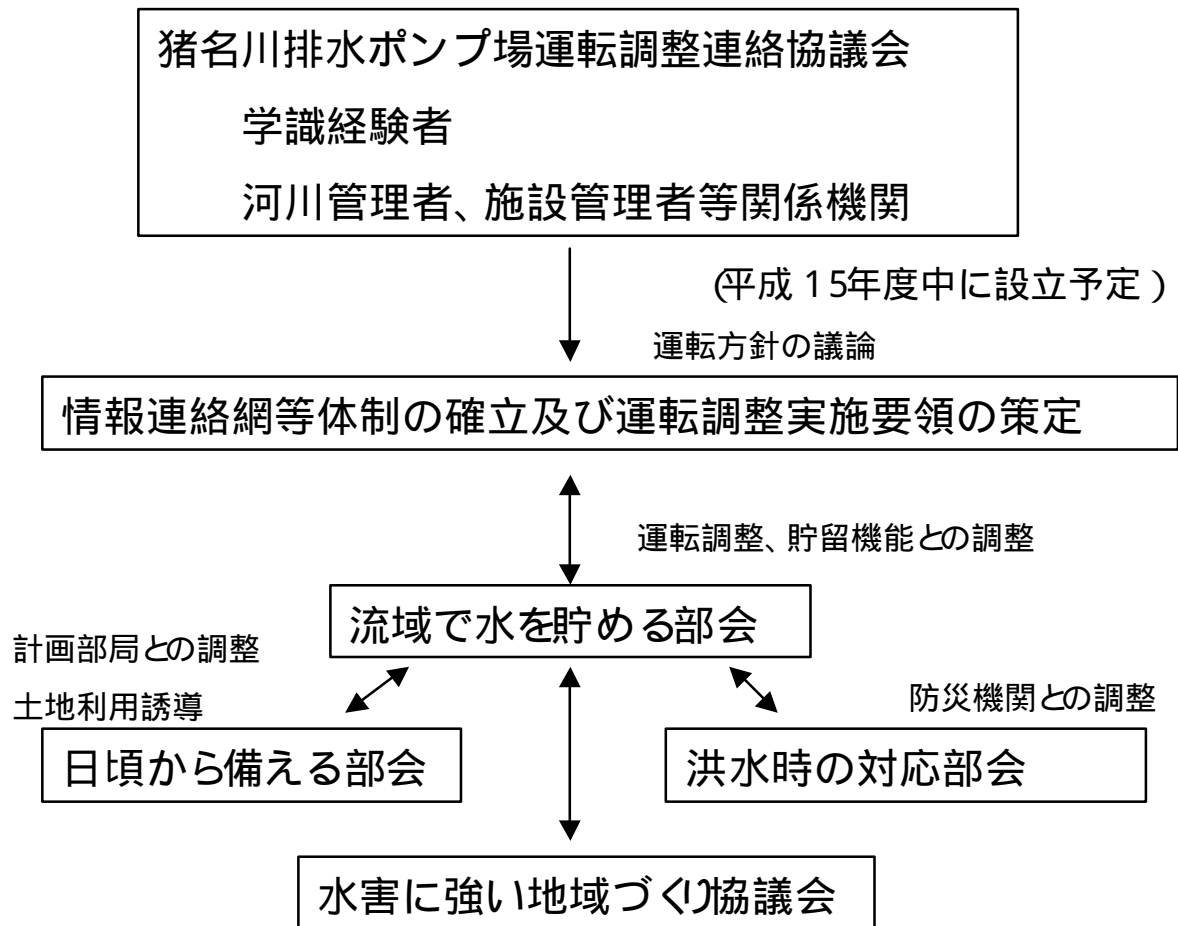
このとき、上流域からの排水ポンプによる強制排水を継続すると、下流部では河川流量が増加し、河川水位が上昇する。

その場合下流部流域の治水安全度が低下し、ますます堤防からの破堤の危険性が高まる。

このような危険な状態では、**排水機場の運転調整** (排水先河川の出水状況による運転停止も含め) 図る必要がある。

排水機場運用検討 提案理由 (代替案含む)

(協議会運営フローチャート)



排水機場運用検討

流域でためる運転調整協議会(日頃から備える)(仮称)で検討内容

1)参加機関等

河川管理者、排水施設管理者、流域自治体、下水道管理者、学識経験者等

(国土交通省、大阪府、兵庫県、排水ポンプ施設管理者、支川河川管理者等)

2)活動内容

ポンプ操作に関わること

予測計算

- ・降雨による猪名川河川流量、水位
- ・排水ポンプ運転の有無による河川流量、水位及び堤内浸水位

被害推定

- ・排水ポンプ運転による猪名川下流域の被害推定
- ・排水ポンプ運転停止による堤内の被害推定

排水ポンプの運転、停止の協議、実施

・排水流域内土地利用状況等の変化を考慮した操作規則の見直し及び操作規則の作成により明確な運転調整を図る

・操作水位以下における運転調整要請要領を作成する

・情報連絡網を整備し緊急時の連絡体制を確保する

住民周知に関わること

・ポンプ操作危険水位を提示する

・ポンプ停止後の内水の状況(急激な上昇水位)

・避難方法

流域内の都市開発などにより保水機能が低下
短時間で降った雨が河川に流出

流域での現象は

流域からの洪水流出量を貯留施設・保水機能で抑制される
その結果貯留施設の効果で浸水被害が回避される

破堤の危険性があれば内水ポンプ運転を停止その結果破堤氾濫による浸水被害は回避できる
しかし内水ポンプが停止すると周辺地域が内水氾濫が発生する

実施しなければいけないことは

氾濫情報は速やかに周辺住民に伝達する
貯留効果の把握

住民に治水意識の向上を図る

水害に強い地域づくり協議会

その結果以下に期待する

- ・洪水情報の有効活用
- ・治水意識の向上
- ・地域防災計画への反映
- ・建築物耐水化誘導
- ・土地利用の規制 誘導